

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第35期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成26年3月	第32期 平成27年3月	第33期 平成28年3月	第34期 平成29年3月	第35期 平成30年3月
売上高 (千円)	20,526,880	19,537,453	20,007,234	20,440,094	20,951,466
経常利益 (千円)	1,299,612	404,231	635,271	692,494	735,627
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	816,731	208,037	213,472	490,112	442,762
包括利益 (千円)	748,253	251,319	190,637	474,988	407,447
純資産額 (千円)	4,167,878	4,387,499	4,540,540	4,959,300	5,291,983
総資産額 (千円)	18,631,326	21,304,945	21,632,475	22,069,442	21,618,367
1株当たり純資産額 (円)	224.46	236.95	245.17	267.76	285.70
1株当たり当期純利益 金額 (円)	44.68	11.24	11.54	26.49	23.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	22.3	20.6	21.0	22.5	24.5
自己資本利益率 (%)	21.9	4.9	4.8	10.3	8.6
株価収益率 (倍)	7.0	19.3	17.5	8.4	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,329,486	603,409	1,135,244	331,424	534,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,072	2,611,604	197,492	556,835	960,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,682	3,298,099	397,050	31,008	1,209,361
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,216,875	6,313,110	6,845,069	6,584,005	4,943,151
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	734 (297)	747 (327)	644 (329)	630 (315)	624 (310)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期における従業員数が大幅に減少しているのは、主に、一部の社員講師および契約講師について業務委託契約への切り替えを実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成26年3月	第32期 平成27年3月	第33期 平成28年3月	第34期 平成29年3月	第35期 平成30年3月
売上高 (千円)	19,838,328	18,802,047	19,206,254	19,579,124	20,054,381
経常利益 (千円)	1,175,829	367,553	552,176	478,578	540,053
当期純利益 (千円)	761,405	215,694	124,615	348,545	290,964
資本金 (千円)	940,200	940,200	940,200	940,200	940,200
発行済株式総数 (千株)	18,504	18,504	18,504	18,504	18,504
純資産額 (千円)	3,327,766	3,553,993	3,626,518	3,909,141	4,085,226
総資産額 (千円)	17,618,651	20,257,547	20,493,070	20,848,045	20,205,715
1株当たり純資産額 (円)	179.84	192.07	195.99	211.26	220.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1 ()	1 ()	2 (1)	4 (2)	5 (2)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	41.65	11.66	6.73	18.84	15.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	18.9	17.5	17.7	18.8	20.2
自己資本利益率 (%)	25.9	6.3	3.5	9.3	7.3
株価収益率 (倍)	7.5	18.6	30.0	11.8	22.1
配当性向 (%)	2.4	8.6	29.7	21.2	31.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	680 (279)	668 (292)	562 (298)	542 (288)	537 (276)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第33期における従業員数が大幅に減少しているのは、主に、一部の社員講師および契約講師について業務委託契約への切り替えを実施したことによるものであります。

2 【沿革】

昭和55年12月	資格受験指導を目的とする東京アカウンティング学院株式会社として、東京都千代田区神田神保町に設立
”	東京T A C 校、大阪T A C 校(現 大阪T A C 梅田校)、名古屋T A C 校を開設
”	公認会計士講座、税理士試験講座、日商簿記検定試験講座を開講
昭和60年5月	情報処理技術者試験講座を開講
昭和61年4月	宅地建物取引主任者試験講座を開講
昭和61年8月	横浜T A C 校を開設
昭和61年11月	社会保険労務士試験講座を開講
昭和62年6月	行政書士試験講座を開講
昭和63年3月	商号をタック株式会社に変更
昭和63年8月	英文会計講座を開講
平成元年1月	東京T A C 水道橋校を開設
平成元年3月	中小企業診断士試験講座を開講
平成元年6月	米国公認会計士試験講座を開講
平成2年9月	証券アナリスト試験講座を開講
平成3年4月	京都T A C 校を開設
平成3年6月	不動産鑑定士試験講座を開講
平成4年5月	F P (ファイナンシャル・プランナー)試験講座を開講
平成5年9月	本社を現在地(東京都千代田区神田三崎町)に移転
”	九州地区での拠点として福岡ティー・イー・シー株式会社(平成14年4月に吸収合併)を設立し、福岡T A C 校を開設
平成6年6月	公務員試験講座を開講
平成6年9月	東京T A C 池袋校を開設
平成10年2月	東京T A C 町田校を開設
平成10年3月	大阪T A C なんば校を開設
平成11年6月	大宮T A C 校を開設
平成11年8月	東京T A C 水道橋駅前校(平成16年8月に閉鎖)を開設
平成11年12月	神戸T A C 校を開設
平成12年4月	T A C ビジネススクールを開講
平成13年5月	人材ビジネスを目的とする株式会社T A C プロフェッションバンク(旧社名：株式会社T A C キャリアサポート(現・連結子会社))を設立
平成13年5月	CompTIA試験講座を開講
平成13年8月	マンション管理士/管理業務主任者試験講座を開講
平成13年9月	インターネットを利用したWeb通信講座を開始
平成13年10月	J A S D A Q 市場に上場、東京T A C 八重洲校を開設
平成14年6月	商号をT A C 株式会社に変更
平成15年1月	東京証券取引所の市場第二部に移籍上場
平成15年4月	東京T A C 新宿校を開設
平成16年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年9月	ダウンロード通信講座を開始
平成17年1月	中国大連市に泰克現代教育(大連)有限公司を合併会社として設立
平成17年4月	札幌T A C 校、仙台T A C 校を開設、D V D 講座を開始

平成17年 8月 東京T A C東京本校を閉鎖

平成17年 9月 東京T A C渋谷校を開設

平成18年10月 株式会社T A Cプロフェッションバンク梅田オフィスを開設

平成19年 6月 東京T A C立川校、日吉T A C校を開設

平成19年 9月 広島校(提携校)を直営校化、公認内部監査人(C I A)講座を開講

平成20年 2月 株式会社L U A C(旧社名：株式会社日本アンダーライター・アカデミー(現・連結子会社))を設立、通関士講座を開講

平成20年 5月 知的財産管理技能検定講座を開講

平成20年 9月 B A T I C(国際会計検定)講座を開講

平成20年10月 東京T A C早稲田校を開設

平成20年11月 I P O実務検定講座を開講

平成21年 7月 津田沼T A C校を開設

平成21年 9月 株式会社K S SよりWセミナー事業(資格取得支援事業・出版事業)を譲受けるとともに、同出版事業を吸収分割により株式会社早稲田経営出版(現・連結子会社)に承継

” 株式会社K S Sより承継した司法試験、司法書士、弁理士、公務員(国家種・外務専門職)、マスコミ・就職対策講座を開講

” 株式会社K S Sより承継した高田馬場校(平成23年7月に閉鎖)、お茶の水校(平成22年7月に閉鎖)、中大駅前校をT A C各校として開設

平成21年12月 国際会計基準講座を開講

平成22年 1月 財務報告実務検定講座を開講

平成22年 3月 日吉T A C校を自社保有物件として竣工、T O E I C(R) L & R T E S T講座を開講

平成23年 3月 早稲田T A C校を自社保有物件として竣工

平成23年 4月 株式会社T A Cグループ出版販売(現・連結子会社)を設立

平成23年 8月 中国大連市に太科信息技术(大連)有限公司(現・連結子会社)を設立

平成23年10月 泰克現代教育(大連)有限公司を増資し子会社化(非連結)

平成24年 5月 株式会社プロフェッションネットワーク(合弁会社)を設立

平成24年 6月 中国大連市に空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司(合弁会社)を設立

平成24年11月 建築士講座を開講

平成24年12月 株式会社T A C総合管理(現・連結子会社)を設立

平成25年 5月 株式会社オンラインスクール(現・連結子会社)を設立

平成25年10月 教員試験対策講座を開講

平成25年12月 株式会社増進会出版社と資本・業務提携

平成26年 6月 株式会社医療事務スタッフ関西及び株式会社クボ医療を買収(両社とも現・連結子会社)

平成26年12月 株式会社T A C医療(旧社名：株式会社T A C医療事務スタッフ(現・連結子会社))を設立

平成27年 7月 株式会社T M M Cと資本・業務提携

平成28年 3月 マイナンバー実務検定講座を開講

平成29年 5月 金融人材・企業経営アドバイザー講座を開講

平成29年 9月 賃貸不動産経営管理士講座を開講

3 【事業の内容】

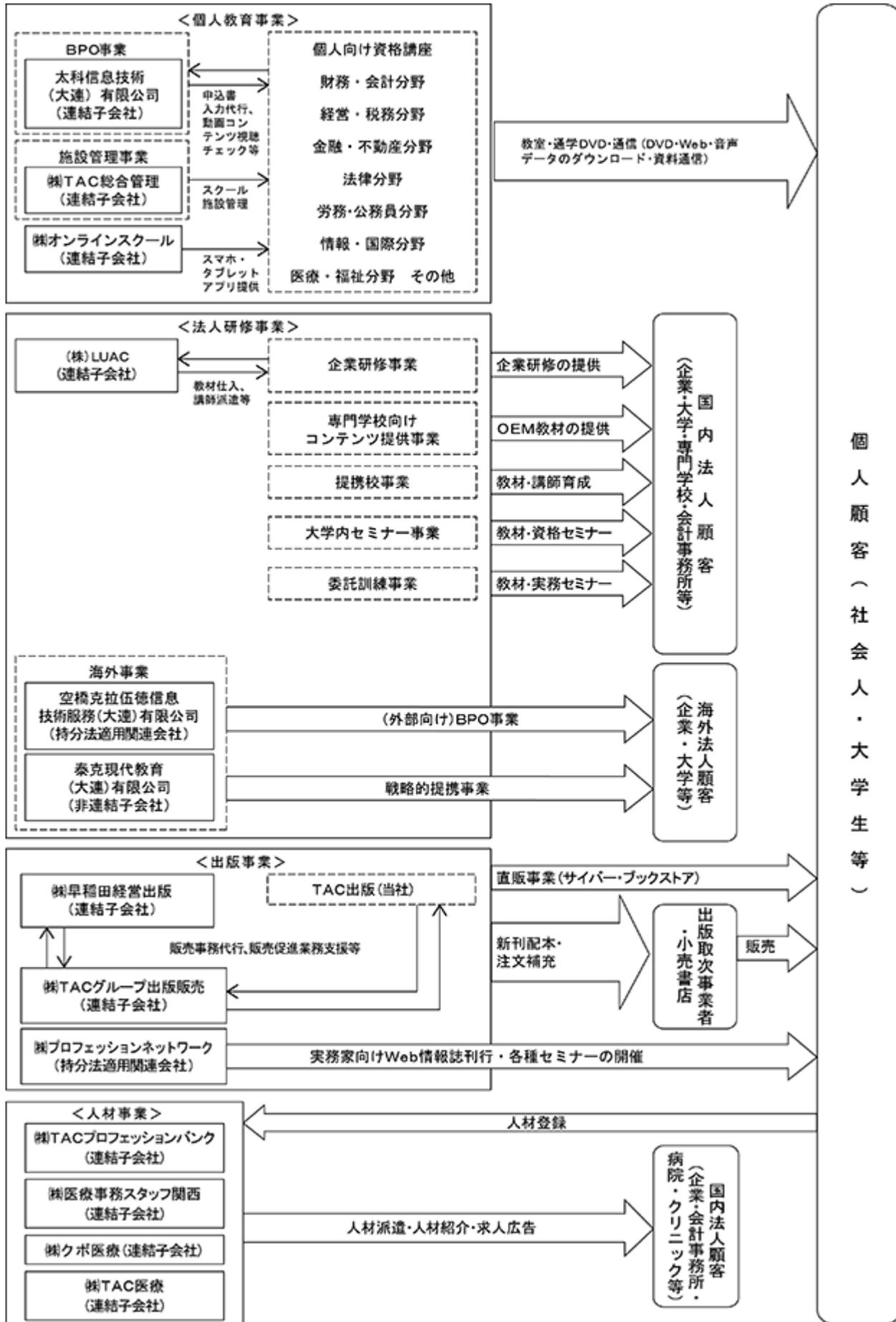
(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社2社並びに非連結・持分法非適用子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会 社 名
連結子会社	個人教育事業	(株)T A C 総合管理 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター) (株)オンラインスクール
	法人研修事業	(株)L U A C
	出版事業	(株)早稲田経営出版 (株)T A C グループ出版販売
	人材事業	(株)T A C プロフェッションバンク (株)医療事務スタッフ関西 (株)クボ医療 (株)T A C 医療
持分法適用 関連会社		(株)プロフェッションネットワーク 空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司
非連結・持分法 非適用子会社		泰克現代教育(大連)有限公司

当社は、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。個人教育事業に属する(株)T A C 総合管理は、当社が賃借する教室用ビルの契約・メンテナンス業務等を一括管理することにより効率的な運営管理を行います。大連オペレーションセンターは、当社の個人教育事業に係る事務・教材視聴チェックやホームページ作成更新作業等を行います。(株)オンラインスクールは、スマートフォン・タブレット等を用いて資格の学習ができる新しいW e b 講座を提供するとともにT A C グループにおいて使用するシステムの内部開発業務を行っております。法人研修事業に属する(株)L U A C は、保険関係の企業研修事業に特化して展開するために設立されました。(株)早稲田経営出版は、平成21年9月に(株)K S S (旧・早稲田経営出版)から「Wセミナー」ブランドの資格取得支援事業及び出版事業を譲受けるに際して、「Wセミナー」ブランドの出版事業を行うために吸収分割によって設立されました。(株)T A C プロフェッションバンクは、主に会計系人材の人材紹介・派遣・求人広告事業を行っております。(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療は、平成26年6月に買収した関西に本社を置く子会社であり、主に医療系人材の人材紹介・派遣・求人広告事業を行っております。また、持分法適用会社である(株)プロフェッションネットワークは、(株)清文社と合併で設立しており、当社資格講座の合格者・学習経験者等の実務家向けに実務情報誌を発行する事業を行っております。空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司は、中国・大連市で盛んな日系企業からのB P O (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務の外部受託を進めるために、(株)スカイアーチネットワークスと合併で設立したものであります。泰克現代教育(大連)有限公司は中国資本との合併会社であり、中国の人材が進出した日本企業で働く場合の日本式の簿記・情報処理教育を企業研修の形で提供する事業を行っております。

当社グループの事業内容を種類別セグメントで示すと「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」となっております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校TAC」として個人教育事業を行っております。資格講座は「通学・DVD講座」、「DVD通信講座」、「Web通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」及び「資料通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております（平成30年3月末現在提携大学生協318大学471店舗、提携書店59書店151店舗）。

法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導（マイクロソフトオフィス スペシャリスト試験、オラクル認定Java等）及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。現在、米国CompTIA（コンピューティング技術産業協会）主催のA+（エープラス）試験、Network+（ネットワークプラス）試験、Server+（サーバープラス）試験及びSecurity+（セキュリティプラス）試験等の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

出版事業

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。平成30年3月末現在の稼働点数は「TAC出版」ブランドで972点、「Wセミナー」ブランドで228点、合わせて1,200点にのぼります。

人材事業

当社の100%子会社である(株)TACプロフェッションバンクにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営を展開しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す21万人超の受講者が存在することにあります。また、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療並びに(株)TAC医療では、医療系人材の紹介・人材派遣事業等を行っております。（(株)TAC医療は平成30年3月末日をもって全ての事業を休止しております。）

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	主な講座等
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座
金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、賃貸不動産経営管理士講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座、金融人材・企業経営アドバイザー講座
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座、メンタルヘルス・マネジメント講座
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティマネジメント等)、米国公認会計士講座、米国公認管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、マイナンバー実務検定講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座
医療・福祉分野	医療事務(医科・歯科)講座、医療系人材の紹介及び派遣事業等
その他	会計系人材等の紹介及び派遣事業等、受付雑収入他

4 【関係会社の状況】

平成30年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)						
株式会社T A C 総合 管理	東京都 千代田区	8,000	個人教育事業	80.0		役員1人の兼任。当社の個人教育事業に係る施設管理業務等をしております。
株式会社オンラインス クール	東京都 千代田区	200,000	個人教育事業	100.0		役員2人の兼任。当社グループの個人教育事業のWeb学習アプリを提供しております。
太科信息技术(大連)有 限公司	中国・ 大連市	40,000	個人教育事業	100.0		役員2人の兼任。当社の個人教育事業の入力代行業務等をしてしております。
株式会社L U A C	東京都 千代田区	21,350	法人研修事業	100.0		役員1人の兼任。当社の企業研修を受託しております。
株式会社早稲田経営 出版	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員3人の兼任。当社の販売用教材を出版しております。
株式会社T A C グル ープ出版販売	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員3人の兼任。当社グループの出版事業に係る広告・販促を行っております。
株式会社T A C プ ロフェッションバン ク	東京都 千代田区	30,000	人材事業	100.0		役員3人の兼任。当社への人材紹介・人材派遣を行っております。
株式会社医療事務ス タッフ関西	兵庫県 神戸市	20,000	人材事業	100.0		役員1人の兼任。医科、歯科病院等に対する医療事務派遣事業を行っております。
株式会社クボ医療	兵庫県 加古郡	10,000	人材事業	100.0		役員1人の兼任。医科、歯科病院等からの医療事務点検請負事業を行っております。
株式会社T A C 医療	東京都 千代田区	20,000	人材事業	100.0		役員3人の兼任。医科、歯科病院等に対する医療事務・看護師の派遣事業等を行っております。
(持分法適用関連会社)						
株式会社プロフェッ ションネットワーク	東京都 千代田区	30,000	出版事業	50.0		役員2人の兼任。実務家向け出版事業を行っております。
空橋クラ伍德信息技 術サービス(大連)有 限公司	中国・ 大連市	10,000	法人研修事業	30.0		グループ外部向けに入力代行業務等をしてしております。
(その他の関係会社)						
株式会社ヒロ エキ スプレス	東京都 目黒区	10,000	有価証券投資		32.5	役員1人の兼任。

(注) 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	368 (237)
法人研修事業	120 (26)
出版事業	49 (18)
人材事業	42 (15)
全社(共通)	45 (14)
合計	624 (310)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
537 (276)	41.9	11.8	4,388,520

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	323 (218)
法人研修事業	120 (26)
出版事業	49 (18)
人材事業	()
全社(共通)	45 (14)
合計	537 (276)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家（プロフェッション）が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッションprofessionとは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客（大学生・社会人・法人企業）の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度においては、法人研修事業、出版事業及び人材事業が好調に推移し、現金ベース売上高は3期連続で増加しました。法人研修事業では主に企業向けの研修や大学向けの学内セミナーが、出版事業では資格試験対策書籍の売上が、人材事業は会計系人材の紹介及び派遣に係る売上がそれぞれ好調でした。コスト面では、業務の効率化やコスト削減努力を継続的に実施しコストの増加の抑制に努めましたが、景気回復を受けて様々なものが値上がり傾向にあることや積極的な販促活動を行ったこと等で前年と比べてコスト増となり、現金ベース売上高営業利益率は前年同期比0.24ポイント低下いたしました。今後も引き続き、現金ベース売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。また、当社グループで学ぶ方々は、自己投資の結果として希望の業種・職種への就職・転職を望む方も少なくなく、当社グループの提供する人材派遣・紹介サービスも個人及び企業もへ浸透しつつあります。したがって、当社グループの中長期的な経営戦略は、教育ビジネスと人材ビジネスを強固に結びつけながら、双方のビジネスを拡大させていくことであります。これにより、每期安定的な売上成長と売上高営業利益率の向上を実現し、株主価値を高める努力を継続してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

(経営環境)

当社が行っている資格関連教育サービスは、日本経済の健全な発展を支えていくために必要不可欠なプロフェッショナル人材の育成であり毎年一定の需要が見込める比較的安定したものでありますが、当社の商品の顧客層は各特定の専門分野に絞られることに加え消費者ニーズも多様化しており、既存事業を展開していくだけでは売上を右肩上がりで成長させていくことが難しい状況にあります。

(対処すべき課題)

新規事業の開発及びコストコントロール

当社グループが成長し更なる発展をしていくためには、新規事業・新規講座の開発に積極的に取り組むことで次世代の成長の芽を育てていく必要があると考えております。一方、一定の利益を確保するという観点からはコストの適切なコントロールが不可欠であり、直営校各校の床面積や営業時間の最適化、効果的な販促活動及び経費の見直し等を通じてコスト管理を実施してまいります。

M & A・業務提携の推進

当社はこれまで、Wセミナーからの事業譲受、(株)増進会出版社との資本・業務提携、関西エリアにおける医療事務系人材サービスで実績のある(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療の買収等を実施しております。今後も成長が見込める案件についてはM & Aや業務提携を推進してまいります。

競合他社に対する競争優位性の確立

当社グループが行っている資格関連教育サービスは、同様の事業を行っている競合他社とのサービスの差別化を図りにくいサービスであります。そのような中でも当社グループが更なる成長をしていくためには、多数の

受講生のデータを収集・解析しその結果を教育サービスへ反映するなど、当社の強みを生かした他社には真似することが難しいサービスを提供していくことが必要であると考えています。あわせて、コーポレートブランドの価値の向上を継続して推進し、競合他社に対する競争優位性の確立を図ってまいります。

以上のような売上高増大のための施策を継続して実施することにより、早期に結果を出していくことが当社に求められている課題であると認識しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものであります。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上（初回利用に限り1年以上）の方は一律20%、10万円が限度とされています。給付基準の変更により、講座申込みに駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績が影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。

(2) 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

(3) 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

平成19年中に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクール・TOEIC(R) L & R TESTなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁主導のもと消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、業界他社と足並みを揃えつつ無理由での解約・返金等に応じているほか、受講者に安心して受講いただけるよう平成20年に前受金保全信託制度を導入しております。本制度においては、毎月末に未経過の受講期間に対応する前受金残高の一定割合を翌月に信託するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残額については、他の債権者との関係から受講者に返還できない場合があります。また、今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護法への対応

平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の株式会社TACプロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。平成28年1月からはマイナンバー制度も運用がスタートし、社会の個人情報保護への関心はますます高まっております。当社は、今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(5) タームローンの財務制限条項

当社は平成26年9月30日付で、本社ビル取得用資金調達のため、株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)ほか2行と30億円のタームローン契約を締結いたしました。本契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、増担保物件に対して根抵当権を設定することがあります。

- a 各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益の金額から有価証券評価損による営業外損失の金額を除いた金額が0円以上であること。
- b aの要件が2期以上連続して不充足となっていないこと。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 経営成績

全体的な経営成績

当連結会計年度は、我が国の良好な景気を背景に当社グループの売上も堅調に推移し、現金ベース売上高は209億6千7百万円(前年同期比3億4千万円増、同1.6%増)と3期連続で増収となりました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が1千5百万円の繰入(同1億7千1百万円減、同91.7%減)と現金ベース売上高を押し下げる金額が減少したことで、同5億1千1百万円の増加(同2.5%増)となりました。

売上原価は123億3千3百万円(同3千7百万円増、同0.3%増)、販売費及び一般管理費は77億2千4百万円(同2億7千8百万円増、同3.7%増)となりました。これは、売上の増加に伴う売上原価の増加や販促活動の拡充等による広告宣伝費や人件費の増加等によるものであります。これらの結果、営業利益は8億3千3百万円(同1億2千万円増、同16.9%増)となりました。

営業外収益に、受取利息2千3百万円、投資有価証券運用益1千3百万円、持分法による投資利益5百万円等、合計5千万円、営業外費用に、支払利息5千4百万円、支払手数料5千3百万円、貸倒損失2千万円等、合計1億4千8百万円を計上した結果、経常利益は7億3千5百万円(同4千3百万円増、同6.2%増)となりました。

特別損失に、減損損失1千2百万円、関係会社出資金評価損2千万円等、合計3千2百万円を計上しました。なお、特別利益は当連結会計年度において計上すべきものではありません(前連結会計年度の特別利益は1億3千4百万円)。これらの結果、当期純利益は4億4千4百万円(同4千7百万円減、同9.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4千2百万円(同4千7百万円減、同9.7%減)となりました。

各セグメントの経営成績

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。

現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、注記事項「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
個人教育事業	12,536,097	100.4	59.8
法人研修事業	4,318,485	103.9	20.6
出版事業	3,416,455	102.4	16.3
人材事業	754,981	105.1	3.6
全社又は消去	58,903	-	0.3
合計	20,967,115	101.6	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、第1四半期は好調に推移したものの、第2四半期～第4四半期において前年を下回り、結果としてほぼ前年並みとなりました。講座別では、公認会計士講座、宅地建物取引士講座、建築士講座が好調で前年を大きく上回りました。一方、全体的な受験者数の減少が続いている税理士講座や司法書士講座、民間企業への就職状況の影響を受けやすい公務員講座の他、司法試験講座、中小企業診断士講座等で前年の売上を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は、123億7千3百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は125億3千6百万円（同0.4%増）、現金ベースの営業利益は1億6千2百万円（同5.8%減）となりました。

(法人研修事業)

企業研修は、企業における人材不足や良好な企業景気のもと社員教育へのニーズが高く、当社の企業向け研修も1年を通じて堅調に推移しました。講座別では、マンション管理士が前年同期比14.1%増、FPが同8.8%増、CompTIAが同5.5%増等の他、建築士は前年の約4倍の売上となりました。

地方の個人が主な顧客となる提携校事業は同3.0%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同0.6%増となりました。大学内セミナーは、主力の公務員講座で同5.7%増となったほか、TOEICを中心とした語学講座が同43.8%増、簿記検定講座が23.5%増等と好調で、全体として6.3%増となりました。自治体からの委託訓練は同7.4%減となりました。コスト面では、営業に係る人件費等を中心に営業費用全体で同4.5%増となりました。

これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は43億1千8百万円（同3.9%増）、現金ベースの営業利益は11億3千5百万円（同2.2%増）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という。）の2本立てで進めております。TAC出版では、旅行本「おとな旅プレミアム」を刊行したことによる売上があった前年同期と比較すると旅行本に係る売上は減少したものの、資格試験対策書籍の好調な売上や3月に刊行したロシアW杯本の売上等により、前年を上回る売上となりました。講座別では、簿記、宅地建物取引士、社会保険労務士、中小企業診断士が好調であった一方、公務員は売上が減少しました。W出版では、主力の司法書士が前年をやや上回りましたが司法試験が奮わず、全体としては前年同期比でマイナスとなりました。コスト面では、旅行本の制作代金や引当金（純）繰入額が減少した一方、翻訳本に係る著作権仕入代金や翻訳コスト、人件費や販促費等の増加により、営業費用全体としては前年同期比4.7%増となりました。

これらの結果、売上高は34億1千6百万円（同2.4%増）と6期連続の増収を達成しました。営業利益は営業費用が増加したことで5億9千6百万円（同7.0%減）となりました。

(人材事業)

子会社の（株）TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の全体的な人材不足を背景に監査法人や税理士法人、民間企業における会計系人材の需要が大きく、人材紹介や人材派遣を中心に年間を通じて好調に推移しました。売上の増加に伴い営業費用も増加しましたが、（株）TACプロフェッションバンク単体での営業利益は過去最高となりました。一方、医療系人材サービスは（株）医療事務スタッフ関西の売上が前年を下回りました。また、求職者の確保に要する費用が収益に見合わない状況が続いていた（株）TAC医療は、平成30年3月31日をもって事業の全部を休止しております。

これらの結果、人材事業の売上高は7億5千4百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1億4百万円（同13.3%増）となりました。

事業分野別の経営成績

当社グループの事業分野別の経営成績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	主な講座等	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	3,747,395	105.2	17.9
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	3,672,827	97.6	17.5
金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建士講座、賃貸不動産経営管理士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座、金融人材・企業経営アドバイザー講座	3,967,702	109.3	19.0
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	1,592,780	95.0	7.6
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	5,308,679	102.9	25.3
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスマネジメント等)米国公認会計士講座、米国公認管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、マイナンバー実務検定講座、BATIIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)TEST講座	1,432,166	99.2	6.8
医療・福祉分野	医療事務(医科・歯科)講座、医療系人材の紹介及び派遣事業等	295,268	100.2	1.4
その他	会計系人材の紹介及び派遣事業等、受付雑収入他	934,645	102.8	4.5
合計		20,951,466	102.5	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(主な概況)

当連結会計年度においては、財務・会計分野、金融・不動産分野、公務員・労務分野及びその他分野において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野が前年同期を下回りました。情報国際及び医療・福祉分野は前年並みとなりました。

財務会計分野は、公認会計士講座において、民間企業への良好な就職状況を背景に途中で受験を諦める方も少なくありませんが、会計士業界における会計士試験合格者の採用状況も監査法人を中心に良好で、講座全体では前年同期比プラスとなりました。簿記講座は、平成29年度の日商簿記検定試験の申込者数(1~3級)が平成28年度の申込者数から7%強減少する中でも健闘し、TAC出版が刊行している「すっきり分かる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」などの受験対策書籍とあわせ前年同期比プラスとなりました。金融・不動産分野は、不動産鑑定士講座、宅建士講座、建築士講座、証券アナリスト講座等の多くの講座が好調に推移しました。公務員・労務分野は、公務員講座(地方上級・国家一般)が学内セミナーで売上を伸ばした他、社会保険労務士講座、教員講座等も売上が増加しました。その他分野は子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業が好調に推移したこと等により前年を上回りました。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 拠点数と収容能力

当社グループの個人教育事業及び法人研修事業に関する通学講座の開講地区は、下記のとおり平成30年3月末現在、22拠点で展開しております。また、教室数及び座席数はそれぞれ下表に記載の通りとなっております。

	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)		
	教室数	収容座席数	
			前年同期比(%)
札幌校	9	526	100.0
仙台校	8	454	100.0
水道橋校	16	1,189	104.2
渋谷校	35	3,050	100.0
新宿校	26	2,317	100.0
池袋校	22	2,249	104.2
八重洲校	20	1,952	100.8
早稲田校	7	501	100.0
町田校	9	690	98.7
横浜校	22	2,074	98.7
立川校	10	774	98.1
中大駅前校	3	209	88.6
日吉校	6	304	97.7
大宮校	13	754	99.6
津田沼校	12	767	99.5
名古屋校	22	1,820	100.0
京都校	16	1,027	63.7
梅田校	25	2,087	98.4
なんば校	18	1,198	100.0
神戸校	15	968	100.0
広島校	10	340	100.0
福岡校	13	536	98.3
合計	337	25,786	97.8

また受講者数については次のとおりであります。

当連結会計年度における受講者数は219,578名(前連結会計年度比3.7%増)、そのうち個人受講者数は136,324名(同1.4%減、1,906名減)、法人受講者数は83,254名(同13.1%増、9,670名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では公認会計士講座が前年同期比5.5%増、宅地建物取引士講座が同6.1%増、建築士講座が同44.4%増、FP講座が同8.5%増、CompTIA講座が16.6%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、簿記検定講座が同5.8%減、税理士講座が同3.7%減、中小企業診断士講座が同4.8%減、司法書士講座が同7.8%減、公務員(地方上級・国家一般職)講座が同5.0%減等となりました。法人受講者は、企業からの大型の申し込みがあった通信型研修が同19.5%増、大学内セミナーが同12.2%増、提携校が同10.9%減、委託訓練が同10.8%減となりました。

	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)		
	人数(名)	前年同期比増減(名)	前年同期比(%)
個人受講者数	136,324	1,906	98.6
法人受講者数	83,254	+ 9,670	113.1
合計	219,578	+ 7,764	103.7

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (経営成績等の状況の概要)」に記載のとおりであります。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

講座に関する売上計上基準

当社の提供する資格試験講座においては、原則として受講者の申込時点で講座受講料を全額前納していただき、受取った受講料をいったん全額負債としての前受金に計上し、受講期間に応じて受講者にサービスを提供していく都度、月割りで前受金を取崩し売上計上しております。当社の主力である公認会計士・税理士等の難関国家資格講座は、受講期間が1年を超えるものも多く、したがって前受金は1年以上にわたり各月の売上に振り替えられていくことになります。

フリーレントの会計処理

当社は、資格取得スクールを展開するため多くのビルを賃借しております。貸主からフリーレントを受ける場合、フリーレント期間が長期化し金額的な重要性が増しているため、賃借料の要支払額を賃借期間で按分して会計上の費用として計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

全体的な経営成績の増減収要因

当連結会計年度の講座への申込みの動向は、上半期は前連結会計年度から引き続き堅調に推移いたしましたが下半期以降は鈍化傾向が顕著になり、通期ではほぼ前年並みとなりました。分野別では、財務・会計分野における公認会計士講座は、公認会計士試験合格者の良好な就職状況が続いており当社講座への申し込みも好調に推移しましたが、簿記検定講座では日商簿記試験の出題試験区分の改定が行われ受験者数が前年度から7.3%減少したことで当社講座への申し込みにも影響が生じ始めております。金融分野及び不動産分野に属する資格は好景気に支えられ多くの講座で好調な状況となりました。税務・経営分野に属する税理士講座及び法律分野に属する司法書士講座は、依然として全体的な受験者数の減少に歯止めがかからず厳しい状況が続いております。また、当社の主力講座の一つである労務・公務員分野に属する公務員講座は、民間企業への就職・転職が極めて良好な状況の影響を受けて当社公務員講座への申し込みは前年度と比べやや減少しました。T A C 出版及び早稲田経営出版のブランドで行う出版事業は、簿記、宅建士、社労士、中小企業診断士、司法書士などの各種試験対策書籍の好調な売れ行きに支えられ6年連続で増収となりました。法人研修事業及び人材事業の業績については 及び に記載の通りです。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における現金ベース売上高は209億6千7百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が1千5百万円の繰入(前連結会計年度は1億8千7百万円の繰入)と現金ベース売上高を押し下げる金額が減少したことで、209億5千1百万円(同2.5%増)となりました。

コスト要因

コストについては、売上原価で同3千7百万円増(同0.3%増)、販売費及び一般管理費で同2億7千8百万円増(同3.7%増)となりました。販売費及び一般管理費の増加は、主に販促活動の拡大等による広告宣伝費や人件費の増加等によるものであります。これらの結果、営業利益は8億3千3百万円(同1億2千万円増、同16.9%増)となりました。

法人研修事業の経営成績の推移

法人研修事業に係る受講者数、売上高及び営業利益の推移は以下のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用しており、下表では現金ベース（前受金調整前）の売上高及び営業利益で表示しております。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期(当期)
受講者数 (名)	69,471	73,584	83,254
売上高 (千円)	4,440,802	4,156,113	4,318,485
営業利益 (千円)	1,208,263	1,110,636	1,135,488

法人研修事業は、良好な企業景気及び若年層～中堅層を中心とした企業における人材不足を背景に企業向けの研修が好調に推移したほか、学内セミナーも主力の公務員講座やTOEIC講座、簿記講座などが好調でした。一方、地方の個人が主な顧客となる提携校事業及び自治体からの委託訓練は奮いませんでした。コスト面では、営業にかかる人件費等を中心に営業費用が増加しました。これらの結果、現金ベース売上高が43億1千8百万円（同3.9%増）、現金ベースの営業利益は11億3千5百万円（同2.2%増）と、増収増益となりました。

人材ビジネスの経営成績の推移

当社100%子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンクが営む会計系人材事業は、会計業界における全体的な人材不足の状況に後押しされ、人材派遣・人材紹介ともに年間を通じて好調に推移しました。一方、求人広告に係る売上はやや減少しました。医療系人材事業は、関西において株式会社医療事務スタッフ関西及び株式会社クボ医療が、関東において株式会社T A C医療がそれぞれ展開しておりますが、依然として厳しい状況が続いており、特に株式会社T A C医療においては収支のバランスを改善することが極めて難しいことから、平成30年3月末日をもって全ての事業を休止しました。これらの結果、人材事業の現金ベース売上高は7億5千4百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1億4百万円（同13.3%増）と、増収増益となりました。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期(当期)
売上高 (千円)	623,933	718,300	754,981
営業利益 (千円)	21,286	92,238	104,502

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

受験者数の推移

当社の取扱う資格試験の受験者数は、平成22年には308万人にまで増加しましたが、翌年以降急激に減少し、平成26年には251万人と5年間で50万人以上受験者数が減少しました。これは簿記検定試験が73万人から53万人にまで減少したほか、情報処理関連の受験者数が約15万人減少したこと等が主な要因です。平成27年以降の受験者数は比較的安定的に推移しております。

一般的には、不景気時に資格試験受験者は増加する傾向がありますが、平成23年3月に発生した東日本大震災や消費税増税、公認会計士試験合格者の未就職者問題など、当社の取扱う各資格試験の受験者数は社会情勢や個々の資格ごとの状況などを反映しながらそれぞれ固有の動きをしており、当社の各講座の売上高及び営業利益も各資格試験の受験者の動向に影響を受けてまいります。

試験制度の改正等の受験環境

平成18年の公認会計士試験制度の改正の前後で、新試験制度に向けた申込み控えや新試験2年目から始まった大量合格傾向、さらには監査法人の採用数減少による未就職者問題などで受験者数が大きく減少し、当社主力の公認会計士講座の売上高は大きく影響を受けました。また、平成28年度より段階的に行われている日商簿記検定試験の出題試験区分の改定により、当社の簿記検定講座も教材やカリキュラムの見直しを行い、売上及び費用に影響が生じております。その他の資格においても、合格者数がこれまでと大きく増減するなど試験制度面における大きな状況変化が起こると、当社講座への申し込み状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。このように当社の取り扱う資格試験制度の改正内容、新試験の合格率や難易度等の結果によって、当社の経営成績は大きな影響を受けることがあります。

(4)財政状態に関する分析

全体的な財政状態

当連結会計年度末における全体的な財政状態の分析については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（経営成績等の状況の概要）(3) 財政状態」をご参照ください。なお、セグメントごとの財政状態については、資産を事業セグメントに配分していないため記載を省略いたします。

前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれをいったん、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えます(発生ベースの売上)。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。前受金及びその他の財政状態の指標の推移は以下のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期(当期)
総資産(A) (千円)	21,632,475	22,069,442	21,618,367
前受金(B) (千円)	6,056,417	6,262,681	6,284,424
前受金比率(B/A) (%)	28.0	28.4	29.1
自己資本(C)(注) (千円)	4,536,677	4,954,650	5,286,562
自己資本比率(C/A) (%)	21.0	22.5	24.5

(注) 自己資本は、純資産の額から非支配株主持分の額を控除して算出しております。

当連結会計年度においては、総資産が前連結会計年度から減少した一方、前受金は前連結会計年度とやや増加したことから、前受金比率は前連結会計年度比0.7ポイントの上昇となっております。前受金に見合う資金は、徐々に取り崩されて営業活動に使用されます。そのため、事業活動に必要な自己資本は相対的に低い水準で済み、自己資本比率は相対的に過小である傾向があります。当連結会計年度は、4億4千2百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、自己資本比率は2.0ポイント上昇いたしました。

前受金保全信託受益権について

消費者保護の考え方の高まりに対応して、当社は平成20年8月末を基準に前受金保全信託制度を新たに導入しました。本制度においては、受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を全額保全し、当社財産と分別管理するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて、各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金のうち未経過受講期間が1年以内に対応する受講料については、他の債権者との関係から受講者に返却できない場合があります。

当連結会計年度末における前受金保全信託受益権は、資産の部・流動資産の区分に5億6千万円計上されており、前連結会計年度から19.2%増加いたしました。これは、主に受講期間の長い公認会計士講座の初学者コースが好調に推移していること等によるためであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期(当期)
前受金(A) (千円)	6,056,417	6,262,681	6,284,424
前受金保全信託受益権(B) (千円)	442,777	470,399	560,647
前受金保全比率(B/A) (%)	7.3	7.5	8.9

差入保証金について

当社グループの事業所は原則として賃借によっております。したがって、当社は、教育サービスを提供する教室確保のための直営校各拠点を賃借するために、資産の部・固定資産の「投資その他の資産」の区分に差入保証金を多額に計上しております。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期(当期)
差入保証金(A) (千円)	2,915,989	2,925,967	2,919,939
前受金(B) (千円)	6,056,417	6,262,681	6,284,424
保証金比率(A/B) (%)	48.1	46.7	46.5

賃借契約は原則として2年であり、受講者数の増加に伴い教室スペースの確保のため各拠点の増床や新規拠点の開設を行うと、差入保証金は増加することになります。当連結会計年度においては、小幅な拠点面積の削減等がありましたが、差入保証金はほぼ横ばいでありました。

資産除去債務について

当社グループの事業所は賃借ビルが多いため、「資産除去債務に関する会計基準」に基づいて、各賃借ビルの原状回復義務等を資産除去債務として負債の部に多額に計上しております。また、同時に資産の部に計上された資産除去債務相当額からは、その関連する有形固定資産の減価償却方法に準じて減価償却費が発生し、每期計上されます。これにより、将来、原状回復義務を履行した場合の費用または損失が一時に計上されずに、使用する各期間に費用配分されることとなりますが、結果として、各期の減価償却費が押し上げられ、固定費負担が重くなっております。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期(当期)
総資産(A) (千円)	21,632,475	22,069,442	21,618,367
資産除去債務(B) (千円)	627,190	636,217	632,280
資産除去債務比率(B/A) (%)	2.9	2.9	2.9
減価償却費のうち資産除去債務関連 (千円)	56,360	36,566	24,775

運用有価証券について

前受金が増加していくことは、受講者からの預り資金が増加することを意味します。そのうちの一部は、教室スペース確保のための差入保証金に充当されております。残額は、順次サービスを提供していくため、講師料、賃借料等のほか、教材の印刷費・DVDのダビング費・広告費等に消費されます。そうした消費のタイミングまでは、前受金の一部の資金は現金及び預金または有価証券等の金融商品で保有されます。当社の有価証券投資の方針は運用規程に定められており、元本確保型の安全性を重視した金融商品であって、かつ、利回りを追求した金融商品を中心に運用しております。

過去3期間の運用有価証券の推移は、以下のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期(当期)
有価証券 (千円)	185,834	65,750	700,100
投資有価証券 (千円)	651,793	1,046,667	1,168,401
合計	837,628	1,112,418	1,868,502

(5) 戦略的現状と見通し

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において説明しておりますとおり、売上高の増加が喫緊の課題であります。そのため、新規事業の開発及びコスト・コントロール、M & A・業務提携の推進、競合他社に対する競争優位性の確立の3点を柱として、売上高増大のための施策を実行してまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (経営成績等の状況の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの資本の源泉及び資金の流動性については、事業運営上必要となる資金は、手許資金及び金融機関からの借入により調達することを基本としております。有価証券報告書提出日現在において支出が予定されている重要な資本的支出はありません。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき当社グループが合理的であると判断したものであります。したがって、将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、将来における実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 提携校契約

提携校契約とは、提携先が「T A C」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。前連結会計年度末までに提携校契約を行っている13校(群馬校、松本校、金沢校、富山校、岡山校、福山校、高松校、徳島校、大分校、熊本校、宮崎校、鹿児島校、沖縄校)については、契約更新期限が到来したもののから順次、当連結会計年度において契約を更新しております。

(2) 前受金保全信託契約

当社では、法令及び取引所の求める規則に基づき財務状況を公表し透明性を高めるとともに、受講者に安心して受講していただける環境の整備に努めております。最近でも大手英会話スクールが経営破綻したことにより、多くの受講者が前払いした受講料が返還されない事態が発生しておりました。

当社の属する資格取得スクール業界においても、かつて米国公認会計士講座を提供する事業者が破綻したことがあり、受講者の保護のため、仮に事業者の継続的なサービス提供が困難になった場合であっても、受講者に未経過分の受講料を返還することができる体制を整えることが必要であると当社は考え、「前受金保全信託制度」を導入しております。

契約締結日：平成20年9月9日

契約締結当事者の名称：

委託者 T A C 株式会社

受託者 株式会社三井住友銀行

主たる契約の内容：

- ・受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を当社の保有財産から切り離して、株式会社三井住友銀行を受託者とする信託勘定で分別管理しております。具体的には、毎月末に未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を信託するとともに、未経過受講期間が1年以内となった受講料については信託財産から償還されます。
- ・経営破綻など、当社に万が一の事態が生じた場合には、信託契約が終了し、受益者代理人(社外弁護士)に信託財産が償還されます。受益者代理人は、その時点で初めて各受講者に連絡を発生し、未経過受講料の金額・振込先の銀行口座等を確認し、未経過受講料を返還いたします。

(3) タームローン契約

当社は、平成26年9月9日開催の取締役会において、固定資産（本社ビルの土地・建物）の取得を決議し、平成26年9月30日付で当該資金調達のためのタームローン契約書を締結いたしました。

借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 株式会社東京都民銀行(現 株式会社きらぼし銀行) 株式会社千葉銀行
アレンジャー兼エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)
借入額	3,000,000千円
契約締結日	平成26年9月30日
借入実行日	平成26年12月17日

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、増担保物件に対して根抵当権を設定することがあります。

- a 各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益の金額から有価証券評価損による営業外損失の金額を除いた金額が0円以上であること。
- b aの要件が2期以上連続して不充足となっていないこと。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、有形固定資産では渋谷校・水道橋校における収録・映像設備の改修や本社ビルの設備老朽化に伴う電話回線交換機入替工事等で合計2億6百万円、無形固定資産ではインターネットで講座の申し込みを受け付ける「e受付システム」の機能追加や法人Web申込システムのリニューアル、子会社の(株)TACプロフェッションバンクが運営する求人情報サイトTACキャリアナビの改修を含む合計1億9千4百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
本部 (東京都千代田区)	全社	事務所設備	1,104,714	5,581	2,333,782 (1.29)	68,318	33,323	3,545,720	45 (14)
	個人教育事業	教室及び 事務所設備	17,814	790	(3.04)	1,392	28,478	48,475	185 (62)
	法人研修事業	事務所設備	1,586		(0.86)		1,021	2,607	110 (24)
	出版事業	事務所設備	1,797		(0.59)		1,065	2,862	49 (18)
渋谷校 (東京都渋谷区)	個人教育事業	教室設備	32,687		(5.30)		2,077	34,765	10 (8)
新宿校 (東京都新宿区)	個人教育事業	教室設備	42,945		(4.62)		3,275	46,220	9 (8)
池袋校 (東京都豊島区)	個人教育事業	教室設備	9,163		(3.53)		3,028	12,192	6 (8)
早稲田校 (東京都新宿区)	個人教育事業	教室設備	107,935		85,750 (1.14)		638	194,324	2 (3)
八重洲校 (東京都中央区)	個人教育事業	教室設備	25,167		(3.27)		2,272	27,440	8 (4)
横浜校 (神奈川県横浜市西区)	個人教育事業	教室設備	6,246		(3.36)		2,656	8,902	7 (10)
日吉校 (神奈川県横浜市港北区)	個人教育事業	教室設備	108,191		324,626 (0.79)		1,780	434,597	3 (4)
名古屋校 (愛知県名古屋市中村区)	個人教育事業	教室設備	30,206		(3.42)		7,556	37,762	13 (13)
梅田校 (大阪府大阪市北区)	個人教育事業	教室設備	40,002		(3.89)	1,518	3,151	44,672	29 (21)
	法人研修事業	事務所設備	42		(0.09)			42	10 (2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、土地及び建物を賃借しており、本部、早稲田校及び日吉校を除き土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。なお、年間賃借料の総額は3,564百万円であります。

3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

(2) 子会社

国内子会社及び海外子会社において主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月17日(注)	9,252,000	18,504,000		940,200		790,547

(注) 平成15年11月17日付で、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		19	33	73	31	11	11,887	12,054	
所有株式数(単元)		24,368	6,844	83,236	4,020	509	66,032	185,009	3,100
所有株式数の割合(%)		13.17	3.70	44.98	2.17	0.28	35.70	100.00	

- (注) 1. 自己株式は「個人その他」に1名及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。
 3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒロ エクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,015,500	32.51
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	1,850,400	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	646,900	3.50
T A C 社員持株会	東京都千代田区神田三崎町3-2-18	384,000	2.08
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	369,500	2.00
小松知史	大阪府大阪市住之江区	252,300	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	229,900	1.24
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	226,600	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	219,200	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	213,400	1.15
計		10,407,700	56.25

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 野村信託銀行株式会社 369,500株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 631,900株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 660,700株
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,500,900	185,009	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,009	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による処分)				
保有自己株式数	68		68	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これに基づき中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けており、具体的な配当額については、将来の成長のための内部留保の充実を図りつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日 取締役会決議	37,007	2.00
平成30年6月26日 定時株主総会決議	55,511	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	499	368	357	239	416
最低(円)	172	208	167	176	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	303	416	399	379	356	353
最低(円)	268	254	338	338	290	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	斎藤 博明	昭和26年3月8日生	昭和53年9月 (株)東京アカウンティングセンター入社 昭和55年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年8月 (株)ヒロ エキスプレス 代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 (株)TACプロフェッションバンク代表取締役就任 平成19年1月 (株)TACプロフェッションバンク取締役就任(現任) 平成21年2月 教育・宣伝部門担当 平成21年7月 (株)早稲田経営出版代表取締役就任(現任) 平成23年4月 (株)TACグループ出版販売代表取締役就任(現任) 平成25年5月 (株)オンラインスクール代表取締役会長(現任)	(注)3	27,900
取締役副社長	法人部門 教育部門 スクール部門 担当	多田 敏男	昭和28年12月3日生	昭和52年4月 ロッテ商事(株)入社 昭和58年8月 (株)東京アカウンティングセンター入社 昭和59年1月 当社入社 昭和63年1月 営業部長 平成2年12月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成10年3月 専務取締役就任 平成16年8月 教育部門担当(現任) 平成17年3月 泰克現代教育有限公司(中国大連市)取締役(現任) 平成19年6月 取締役副社長就任(現任) 平成20年2月 (株)L U A C 代表取締役就任(現任) 平成20年10月 (株)TACプロフェッションバンク取締役就任 平成21年10月 スクール部門担当(現任) 平成22年4月 (株)TACプロフェッションバンク代表取締役会長就任(現任) 平成23年8月 太科信息技术有限公司(中国大連市)代表取締役就任(現任) 平成24年12月 (株)TAC総合管理取締役(現任) 平成29年9月 一般社団法人日本金融人材育成協会代表理事(現任) 平成30年3月 (株)TACグループ出版販売取締役(現任) 平成30年3月 (株)早稲田経営出版取締役(現任)	(注)3	10,000
専務取締役	経理部門 教育部門 出版部門 担当	近藤 敦	昭和36年9月21日生	昭和60年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成11年3月 経理部長(現任) 平成18年6月 取締役就任、経理部門(現任)、情報システム部門担当 平成19年8月 通信教育部門、カスタマーセンター担当 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年7月 (株)早稲田経営出版取締役就任(現任) 平成21年8月 教育部門担当(現任) 平成23年4月 (株)TACグループ出版販売取締役就任(現任) 平成24年5月 (株)プロフェッションネットワーク取締役就任(現任) 平成25年5月 出版部門担当(現任) 平成25年5月 (株)オンラインスクール取締役就任(現任) 平成25年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	教育部門 担当	小畑文彦	昭和32年2月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成14年4月 教育第二事業部長 平成16年6月 取締役就任、教育部門担当 平成17年9月 メディア部門担当 平成18年8月 スクール部門担当 平成21年10月 教育部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 平成22年10月 情報システム部門担当 平成24年5月 (株)プロフェッションネットワーク代表 取締役就任(現任) 平成25年10月 スクール部門担当	(注)3	16,000
常務取締役	法人部門 担当	金井孝二	昭和36年12月17日生	昭和60年2月 当社入社 平成10年9月 第五教育部長 平成18年8月 執行役員法人事業部長 平成19年6月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成19年8月 法務部門担当 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 平成26年7月 (株)医療事務スタッフ関西取締役(現 任)、(株)クボ医療取締役(現任) 平成26年12月 (株)TAC医療代表取締役(現任)	(注)3	2,500
取締役	スクール部門 担当	長島典男	昭和38年3月1日生	平成2年11月 当社入社 平成6年9月 池袋校開校プロジェクトリーダー 平成8年9月 法人営業部部長 平成15年4月 首都圏統括第三部部長 新宿校開校プ ロジェクトリーダー 平成20年1月 (株)TACプロフェッションバンク取締役 平成22年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 取締役就任、スクール部門担当(現任)	(注)3	2,800
取締役	出版部門 法務部門 総務部門 情報システム 部門 担当	猪野樹	昭和44年6月30日生	平成6年11月 当社入社(広報部) 平成9年7月 当社退社 平成17年9月 当社入社、教育第一事業部 平成19年4月 キャリアサポートセンター責任者 平成19年8月 法務部長 平成20年9月 執行役員総務人事部長兼法務部長 平成22年4月 執行役員人事部長兼法務部長 平成23年11月 太科信息技术(大連)有限公司取締役 (現任) 平成27年6月 取締役就任、人事・法務・情報システ ム部門担当 平成28年11月 管理本部部門担当 平成30年6月 出版事業部長・出版部門、法務・総 務・情報システム部門担当(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		阿部茂雄	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年11月 同行郡山支店長 平成5年5月 同行支店部業務第二部長 平成8年5月 同行難波支店長 平成11年5月 同行神田支店長 平成14年4月 光村印刷(株)営業統括本部第四営業本部長 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社取締役上席執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 同社取締役専務執行役員 平成24年10月 光村商事倉庫(株)取締役社長(現任) 平成26年6月 光村印刷(株)取締役副社長執行役員 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 光村印刷(株)代表取締役社長社長執行役員(現任)	(注) 1、3	
取締役		池上玄	昭和30年1月10日生	昭和55年9月 昭和監査法人入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成4年5月 米国公認会計士(カリフォルニア州)登録 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー代表社員(現新日本有限責任監査法人シニア・パートナー) 平成15年1月 金融庁・企業会計審議会 臨時委員 平成16年7月 日本公認会計士協会 常務理事 平成22年7月 公益財団法人財務会計基準機構 理事 平成25年7月 日本公認会計士協会 副会長(平成22年7月より重任) 平成27年6月 池上玄公認会計士事務所 代表(現任) 平成27年7月 帝人(株)社外監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年7月 日本公認会計士協会 相談役(現任) 平成28年8月 日本公認会計士協会 倫理委員会委員長(現任)	(注) 1、3	
常勤監査役		平賀大二郎	昭和32年12月1日生	昭和62年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成7年10月 第三教育部部長 平成19年1月 会員サービス部部长 平成19年9月 税理士登録 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000
監査役		原口健	昭和39年2月8日生	平成3年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成7年3月 大島総合法律事務所入所 平成13年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年6月 ひすい総合法律事務所所長(現任)	(注) 2、5	
監査役		丹羽厚太郎	昭和49年11月26日生	平成12年10月 弁護士登録 大島総合法律事務所入所 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年5月 丹羽総合法律事務所所長 平成22年5月 IPAX総合法律事務所パートナー 平成23年3月 ㈱日本エスコン社外取締役就任(現任) 平成27年12月 ㈱タンケンシールセーコウ社外取締役(現任) 平成28年8月 みなつき法律事務所パートナー(現任) 平成28年12月 ㈱ニーズウェル社外監査役(現任)	(注) 2、5	
計						90,200

- (注) 1. 取締役阿部茂雄、池上玄の両氏は、社外取締役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役原口健、丹羽厚太郎の両氏は、社外監査役であります。また、丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあります。当社の取締役は現在9名（うち社外取締役2名）となっております。これは成長分野の牽引及び若手の登用のため、短期的に人数が増えているものであると考えております。一方で、パブリック・カンパニーとして求められる企業統治ないし法令遵守体制については、適切に整備するとともに有効に機能するように運用してまいりたいと考えております。

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービスおよび人材育成・供給市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスにはこうしたプロフェッションとしての自己規律が組織風土として働いており、当社の取締役自身も「経営のプロフェッション」たらんと律しております。取締役の任期は定款上1年と定め、毎期、株主総会において「経営のプロフェッション」であったかどうか株主によって判定されます。また、取締役報酬も比較的 low に抑えております。委員会設置会社は機能分化による統制が効く反面、相当程度の人数が必要となるため、当社の現状の事業規模・収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

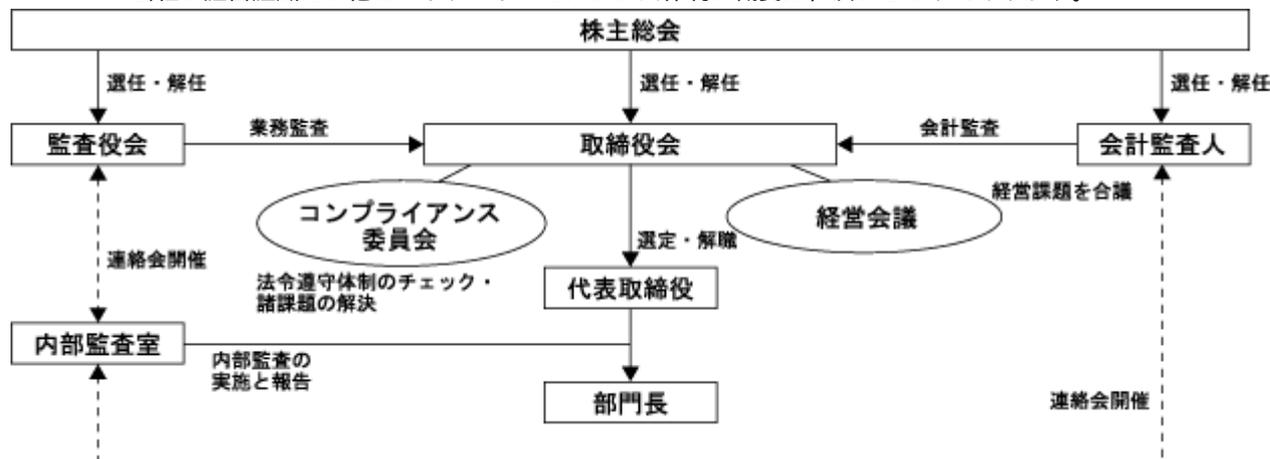
イ．会社の機関の基本説明

当社は平成27年6月及び平成28年6月に社外取締役をそれぞれ1名選任し、コーポレートガバナンス・コードに基づき証券取引所等が求める複数名の社外取締役の体制となっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の適法性に関する監督を行っております。社外監査役は監査役3名中2名であります。社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から、当社のコーポレート・ガバナンスに対して助言・指導をいただいているとともに、独立の立場から経営監視機能を十分に果たしていると考えております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ．企業統治と内部統制システムの整備の状況との関連

当社は少人数の取締役による迅速な意思決定を重視しておりますが、成長分野の牽引及び若手の登用のため、現在の取締役の人数は9名となっております。また、常勤監査役は税理士であり会計・税務に関する専門的な知識をもとに、会計監査人との意思疎通及び取締役の経営監視強化に努めております。なお、定款に定める取締役の定数は15名以内であります。

当社の取締役は、監査役出席のもと取締役会を開催し、経営上の重要課題について検討し意思決定を行っております。また、経営戦略及びその執行に関する事項を審議する場として経営会議を毎週開催しており、業務執行に係る意思決定を迅速に行っております。この経営会議には、取締役及び執行役員が参加し議論を行っているほか、常勤監査役も議事録の閲覧や取締役・執行役員とのコミュニケーションを図ることで情報の収集を行っており、日常的に議論される経営課題についても監査役の監視下に置いております。社外取締役は、毎月開催する取締役会に出席し、意思決定に対する外部からの視点で監督するようにしております。

当社は全社的な統治体制ならびに法令遵守体制の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、全役員を委員とし、必要なコンプライアンス上の経営課題に応じて各小委員会を招集し、関係各部門との協議を進めております。また、社長をトップとする内部統制委員会を開催し、内部統制システムの整備・運用上の課題の解決に当たっております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、原則として毎週1回経営会議を開催しており、経営上のリスクの把握と改善策を検討し、即時に実行に移しており、迅速なリスクマネジメントに取り組んでおります。

法令遵守(コンプライアンス)体制につきましては、管理部門に法務専任の担当者を置き、コンプライアンスの観点から監視及び各部門からの相談に対応しております。また、全取締役がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンス上の課題解決への取組みに関して、関係する部署の責任者等を招集して随時小委員会を組織して討議・解決策の提言を行っております。

当業界に関連する法令として「特定商取引に関する法律」並びに「消費者契約法」があり、一部講座(パソコンスクール・T O E I C (R) L & R T E S T 講座等)が規制対象となりますので、これら法律の改正・運用動向等について常に注目し消費者保護に配慮した対応を行っております。また、平成17年4月から個人情報保護法が施行されておりますので、当社及び100%子会社の株式会社T A C プロフェッションバンクともに、個人情報の適正取扱事業者に付与されるプライバシーマーク((財)日本情報処理開発協会)を取得し、企業グループ全体として個人情報保護を重視していく体制をとっております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社の業務の適正を確保するための体制整備については、当社各取締役又は執行役員が必ずいずれかの子会社の代表取締役又は取締役として経営に参画しており、毎週開催される当社経営会議においてその職務の執行に関して必要に応じて報告する体制となっております。また、各子会社の役員を兼務する当社取締役又は執行役員は、子会社の損失の危険の管理、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、適切な管理及び報告体制をとっております。さらに子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経理・総務・法務・人事等の管理部門は必要に応じて子会社の運営管理を補助しております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役及び各社外監査役ともに、職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容)

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査担当者は専任で1名とし、監査室は社長直属の組織として、各スクール部門、教育・企画部門、法人営業部門、通信教育部門及び連結子会社等を巡回監査しつつ、所定の手続への準拠性等を監査しております。

(人員及び手続き)

常勤監査役の平賀大二郎氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するプロフェッショナルであります。常勤監査役は、毎月開催される取締役会に出席し取締役の職務執行を監査するほか、社内の重要会議に出席し、適宜、決算・開示プロセスについて一定の監査手続を実施する等によって、業務監査及び会計監査からなる監査役監査を実施しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部監査担当者と常勤監査役は、一定期間ごとに連絡会を開催するとともに、会計監査人との情報共有によって一層の緊密な連携を図るよう努力しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

(各社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

社外取締役阿部茂雄氏及び池上玄氏とは、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役原口健氏は弁護士であり、ひすい総合法律事務所の所長を務めております。当社は、一部の訴訟案件につき、案件毎に同事務所に業務を委託しております。また、社外監査役丹羽厚太郎氏と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役阿部茂雄氏は、当社が平成13年にJASDAQに上場した当時、当社メインバンクである富士銀行神田支店長として当社を担当しており、当社の業種・業態に深い理解を有しており、かつ、人格識見及び財務的素養にたいへん優れております。同時に、上場企業である光村印刷(株)のマネジメント経験も豊富であるため、同氏から当社にとって有益な、さまざまな助言をいただく考えであります。社外取締役池上玄氏は公認会計士であり、監査法人での監査に基づく豊富な経験と知識を有しており、当社のガバナンス体制の強化と事業運営についての有益な助言や指導をいただく考えであります。

社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッショナルの観点から当社のコーポレート・ガバナンスに関して法令及び定款への準拠性を踏まえて、適切な経営監視及び有益な助言をいただいております。

また、社外取締役阿部茂雄氏及び池上玄氏、社外監査役のうち丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社はサービス業であり、資格取得支援のためのスクール運営というわが国に類似業種の少ない事業を展開しております。東京証券取引所等が定めるコーポレートガバナンス・コードの適用を受けて、複数名の社外取締役を選任しております。また、社外取締役又は社外監査役を選任に際しては、東京証券取引所が定める独立性の基準を参考に、実質的に会社から独立していると判断できる者を候補者とし、そのように独立性があると判断された候補者の中から、知見や能力、経営感覚等に優れた最終的な独立社外役員候補者を選定しております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

常勤監査役は前述のとおり内部監査もしくは内部統制部門と緊密に連携をとりながら、当社の内部統制上の課題の認識及びその解決のための助言・意見交換等を一定期間ごとに行っております。常勤監査役と社外監査役とは、毎月開催される取締役会の際に意見交換を行うほか、少なくとも年4回開催される監査役会において、内部監査の概要もしくは会計監査人からの会計監査報告等を伝達し、情報を共有しております。また、社外取締役と常勤ないし社外監査役とは、取締役会のほか、適宜連絡会義を行い、情報の共有、意見の交換を行う予定であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175,350	175,350				8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000				1
社外役員	16,860	16,860				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。今後必要に応じて、当社グループの業績に連動した役員報酬の額の決定方針を模索してまいりたいと考えております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,025千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	2,202	4,182	21		2,934	

会計監査の状況

当社の会計監査については太陽有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。業務執行社員は泉淳一氏（継続監査年数4年）及び高橋康之氏（継続監査年数2年）であります。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員等その他10名で会計監査に当たっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		28	
連結子会社				
計	27		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する有価証券報告書作成に関する研修へ積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,542,716	4,973,428
受取手形及び売掛金	3,447,710	3,781,337
有価証券	65,750	700,100
商品及び製品	275,209	333,344
仕掛品	33,028	28,252
原材料及び貯蔵品	322,579	331,436
繰延税金資産	357,378	359,183
受講料保全信託受益権	470,399	560,647
その他	598,458	397,761
貸倒引当金	3,530	3,668
流動資産合計	12,109,700	11,461,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,443,766	² 3,438,420
減価償却累計額	1,675,168	1,781,136
建物及び構築物(純額)	1,768,597	1,657,284
機械装置及び運搬具	353,181	353,181
減価償却累計額	339,856	344,565
機械装置及び運搬具(純額)	13,324	8,616
工具、器具及び備品	949,564	856,368
減価償却累計額	873,722	735,111
工具、器具及び備品(純額)	75,842	121,257
土地	² 2,744,159	² 2,744,159
リース資産	40,485	92,533
減価償却累計額	27,124	19,787
リース資産(純額)	13,361	72,746
有形固定資産合計	4,615,285	4,604,063
無形固定資産		
その他	266,484	351,879
無形固定資産合計	266,484	351,879
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,046,667	¹ 1,168,401
関係会社出資金	¹ 33,634	¹ 15,010
繰延税金資産	-	7,879
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,925,967	2,919,939
保険積立金	919,488	919,657
その他	98,310	115,830
貸倒引当金	46,097	46,120
投資その他の資産合計	5,077,970	5,200,599
固定資産合計	9,959,741	10,156,542
資産合計	22,069,442	21,618,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,866	473,104
短期借入金	800,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,812,252	2 1,473,696
未払法人税等	242,190	162,250
返品調整引当金	353,500	413,117
返品廃棄損失引当金	358,944	343,454
賞与引当金	74,021	175,202
資産除去債務	10,314	4,629
前受金	6,262,681	6,284,424
その他	1,020,568	1,163,733
流動負債合計	11,385,340	11,283,611
固定負債		
長期借入金	2 4,916,384	2 4,202,656
繰延税金負債	20,786	-
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
修繕引当金	37,300	37,300
資産除去債務	625,903	627,651
その他	5,029	55,766
固定負債合計	5,724,801	5,042,772
負債合計	17,110,141	16,326,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,223,053	3,591,799
自己株式	25	25
株主資本合計	4,953,775	5,322,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,837	54,700
為替換算調整勘定	14,712	18,740
その他の包括利益累計額合計	874	35,960
非支配株主持分	4,650	5,421
純資産合計	4,959,300	5,291,983
負債純資産合計	22,069,442	21,618,367

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	20,440,094	20,951,466
売上原価	1 12,295,334	1 12,333,301
売上総利益	8,144,759	8,618,164
返品調整引当金戻入額	368,248	353,500
返品調整引当金繰入額	353,500	413,117
差引売上総利益	8,159,507	8,558,547
販売費及び一般管理費	2 7,446,358	2 7,724,590
営業利益	713,149	833,957
営業外収益		
受取利息	19,554	23,019
受取配当金	2,667	21
受取手数料	4,427	3,922
投資有価証券運用益	4,333	13,698
持分法による投資利益	4,420	5,448
その他	8,320	4,185
営業外収益合計	43,724	50,294
営業外費用		
支払利息	64,300	54,407
支払手数料	-	53,132
貸倒損失	-	20,000
その他	78	21,084
営業外費用合計	64,378	148,624
経常利益	692,494	735,627
特別利益		
補助金収入	14,915	-
受取和解金	120,000	-
特別利益合計	134,915	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,169	3 404
減損損失	4 3,128	4 12,037
投資有価証券評価損	47,931	-
関係会社出資金評価損	-	20,092
特別損失合計	52,228	32,535
税金等調整前当期純利益	775,180	703,092
法人税、住民税及び事業税	317,354	271,246
法人税等調整額	33,789	12,436
法人税等合計	283,564	258,809
当期純利益	491,616	444,282
非支配株主に帰属する当期純利益	1,503	1,520
親会社株主に帰属する当期純利益	490,112	442,762

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	491,616	444,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,411	40,863
為替換算調整勘定	5,798	3,751
持分法適用会社に対する持分相当額	417	276
その他の包括利益合計	16,627	36,835
包括利益	474,988	407,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,484	405,927
非支配株主に係る包括利益	1,503	1,520

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	2,788,452	25	4,519,175
当期変動額					
剰余金の配当			55,511		55,511
親会社株主に帰属する当期純利益			490,112		490,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	434,600	-	434,600
当期末残高	940,200	790,547	3,223,053	25	4,953,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,426	20,928	17,502	3,863	4,540,540
当期変動額					
剰余金の配当					55,511
親会社株主に帰属する当期純利益					490,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,411	6,215	16,627	787	15,840
当期変動額合計	10,411	6,215	16,627	787	418,760
当期末残高	13,837	14,712	874	4,650	4,959,300

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	3,223,053	25	4,953,775
当期変動額					
剰余金の配当			74,015		74,015
親会社株主に帰属する当期純利益			442,762		442,762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	368,746	-	368,746
当期末残高	940,200	790,547	3,591,799	25	5,322,522

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,837	14,712	874	4,650	4,959,300
当期変動額					
剰余金の配当					74,015
親会社株主に帰属する当期純利益					442,762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,863	4,028	36,835	771	36,063
当期変動額合計	40,863	4,028	36,835	771	332,683
当期末残高	54,700	18,740	35,960	5,421	5,291,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	775,180	703,092
減価償却費	292,985	290,246
減損損失	3,128	12,037
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,596	160
賞与引当金の増減額(は減少)	172	101,181
返品調整引当金の増減額(は減少)	14,747	59,617
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	88,599	15,490
受取利息及び受取配当金	22,222	23,040
支払利息	64,300	54,407
支払手数料	-	53,132
持分法による投資損益(は益)	4,420	5,448
固定資産除売却損益(は益)	1,169	404
投資有価証券運用損益(は益)	4,333	13,698
投資有価証券評価損益(は益)	47,931	-
出資金評価損	-	20,092
売上債権の増減額(は増加)	394,447	333,329
たな卸資産の増減額(は増加)	44,674	62,216
その他債権の増減額(は増加)	38,697	9,117
仕入債務の増減額(は減少)	1,649	22,124
前受金の増減額(は減少)	206,264	21,742
受講料保全信託受益権の増減額(は増加)	27,622	90,247
その他債務の増減額(は減少)	223,039	56,262
その他	4,162	45,027
小計	746,837	886,940
利息及び配当金の受取額	22,370	30,687
利息の支払額	64,371	54,300
法人税等の支払額	373,420	329,116
法人税等の還付額	8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,424	534,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有価証券の取得による支出	-	700,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	150,835	105,855
原状回復による支出	623	15,287
無形固定資産の取得による支出	96,110	152,995
投資有価証券の取得による支出	632,083	569,923
貸付けによる支出	25,000	20,000
貸付金の回収による収入	-	6,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	157,851	411,268
差入保証金の差入による支出	14,502	28,452
差入保証金の回収による収入	4,418	34,540
その他	50	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,835	960,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	10,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,752,634	2,102,284
配当金の支払額	55,019	73,424
非支配株主への配当金の支払額	716	748
リース債務の返済による支出	22,638	22,115
その他	-	50,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,008	1,209,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,644	4,998
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	261,063	1,640,854
現金及び現金同等物の期首残高	6,845,069	6,584,005
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,584,005	1 4,943,151

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

泰克現代教育(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

泰克現代教育(大連)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な会社等の名称(関連会社) 株式会社プロフェッションネットワーク

空橋克拉伍德信息技术服務(大連)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称(非連結子会社) 泰克現代教育(大連)有限公司

持分法を適用していない理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

太科信息技术(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

- ・商品、製品 総平均法
- ・仕掛品 個別法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～47年
- ・機械装置及び運搬具 2～12年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

修繕引当金

本社ビルの大規模修繕に備えるため、修繕計画に基づく見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ヘッジ手段...金利スワップ
- ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(税効果関連)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われています。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による次期以降の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(収益認識関連)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社出資金	33,634千円	15,010千円
投資有価証券	- "	- "
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(7,156千円)	(8,625千円)

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	1,052,806千円	1,020,144千円
土地	2,333,782 "	2,333,782 "
計	3,386,589千円	3,353,927千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,662,500千円	2,512,500千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

たな卸資産簿価切下額53,702千円及び返品廃棄損失引当金繰入額88,599千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

たな卸資産簿価切下額-39,041千円及び返品廃棄損失引当金繰入額-15,490千円が売上原価に含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	182,150千円	181,510千円
広告宣伝費	1,054,915	1,054,277
給与手当	2,502,931	2,587,748
賞与	364,948	304,672
賞与引当金繰入額	65,261	126,613
法定福利費	488,582	502,235
旅費交通費	225,281	230,916
貸倒引当金繰入額	38,596	160
通信費	198,905	221,020
賃借料	708,805	704,858
減価償却費	110,752	140,196
消耗品費	69,684	56,353
業務委託費	473,344	530,613

3 固定資産除売却損

固定資産除売却損の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,002 千円	74 千円
工具、器具及び備品	166	329
合計	1,169 千円	404 千円

4 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
京都校	事業用資産	建物及び構築物	3,128

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
早稲田校	事業用資産	建物及び構築物	932
札幌校	事業用資産	建物及び構築物等	11,104

(2) 減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、床面積の適正化の観点から当連結会計年度において、拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった拠点の建物及び構築物の帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、床面積の適正化の観点から当連結会計年度において、拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった拠点の建物及び構築物の帳簿価額を減損損失として計上しております。また、収益性の低下に伴い当該拠点の建物及び構築物等の帳簿価額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,180千円	57,693千円
組替調整額	5,174	1,204
税効果調整前	15,006	58,898
税効果額	4,594	18,034
その他有価証券評価差額金	10,411	40,863
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,798	3,751
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	417	276
その他の包括利益合計	16,627	36,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000	-	-	18,504,000
合計	18,504,000	-	-	18,504,000
自己株式				
普通株式	68	-	-	68
合計	68	-	-	68

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年11月 4日 取締役会	普通株式	37,007	2.00	平成28年 9月30日	平成28年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,007	2.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000	-	-	18,504,000
合計	18,504,000	-	-	18,504,000
自己株式				
普通株式	68	-	-	68
合計	68	-	-	68

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,007	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	37,007	2.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,511	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,542,716千円	4,973,428千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	230,367	30,377
預け金	205,906	-
有価証券勘定	65,750	700,100
現金同等物以外の有価証券	-	700,000
現金及び現金同等物	6,584,005	4,943,151

(注) 預け金は流動資産のその他に含まれております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	860,188千円	624,011千円
1年超	2,125,780	1,501,768
合計	2,985,968	2,125,780

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、その事業の性格上、大規模な設備投資が発生することがないため、短期的な運転資金を銀行借入により必要な都度、調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、MMF及びMRF等の投資信託並びに投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1月以内の支払期日であります。その一部には外貨建ての支払があり、為替変動リスクに晒されておりますが、その額が僅少であるためデリバティブ取引によるヘッジは行っておりません。

借入金は、主に本社ビル取得のためのタームローン及び運転資金に関するものであり、最終返済日は、最長で6年後であります。これらの中には変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものもありますが、それについては、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い発行体が発行する債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

差入保証金は、多くの不動産仲介業者から物件情報を収集する際に、ビルオーナーの動向に関する情報提供も受け、ビルオーナーの財務状況による信用リスクに関しては常に配慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券並びにデリバティブ取引については、有価証券運用規程及び有価証券運用ガイドラインに基づき、定期的に時価や発行体の格付け等を把握する等、リスク回避のための方策を工夫しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、年間の予算計画に基づき、手許流動性を支払予定額の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権については、当社の事業の特性上、特定の者に集中して残高が積み上がることはありませんが、出版事業に関してのみは、当該業界の性格上、特定の者(取次会社)に残高が集中する傾向があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,542,716	6,542,716	-
(2) 売掛金	3,447,710	3,447,710	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	65,750	65,750	-
(4) 受講料保全信託受益権	470,399	470,399	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	115,007	112,570	2,437
その他有価証券	596,513	596,513	-
(6) 差入保証金	2,925,967	2,851,239	74,727
資産計	14,164,065	14,086,899	77,165
(1) 買掛金	450,866	450,866	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 長期借入金	6,728,636	6,978,903	250,267
負債計	7,979,502	8,229,769	250,267

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,973,428	4,973,428	-
(2) 売掛金	3,781,337	3,781,337	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	700,100	700,100	-
(4) 受講料保全信託受益権	560,647	560,647	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	113,259	112,060	1,199
その他有価証券	860,050	860,050	-
(6) 差入保証金	2,919,939	2,873,022	46,917
資産計	13,908,762	13,860,646	48,116
(1) 買掛金	473,104	473,104	-
(2) 短期借入金	790,000	790,000	-
(3) 長期借入金	5,676,352	5,953,259	276,907
負債計	6,939,456	7,216,363	276,907

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 受講料保全信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

保証金返却時の償却額を除いた額について、ビルオーナーの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

与信管理上の信用リスクに応じて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式等	335,146	195,092

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、関係会社出資金については前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、その全額が時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

前連結会計年度において、非上場株式について47,931千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関係会社出資金について20,092千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,542,716	-	-	-
売掛金	3,447,710	-	-	-
受講料保全信託受益権	470,399	-	-	-
有価証券及び 投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,000	-
その他有価証券				
債券その他	83,490	-	-	100,000
差入保証金	14,362	1,540,613	599,738	23,712
合計	10,558,678	1,540,613	699,738	123,712

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,973,428	-	-	-
売掛金	3,781,337	-	-	-
受講料保全信託受益権	560,647	-	-	-
有価証券及び 投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,000	-
その他有価証券				
債券その他	-	-	-	450,000
差入保証金	-	2,142,492	16,579	23,622
合計	9,315,413	2,142,492	116,579	473,622

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,812,252	1,388,132	796,122	584,972	234,658	1,912,500
合計	2,612,252	1,388,132	796,122	584,972	234,658	1,912,500

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	790,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,473,696	1,048,286	812,152	391,350	188,368	1,762,500
合計	2,263,696	1,048,286	812,152	391,350	188,368	1,762,500

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	115,007	112,570	2,437

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	113,259	112,060	1,199

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,202	1,248	954
債券	-	-	-
その他	55,427	32,255	23,171
小計	57,629	33,503	24,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	927,754	962,317	34,562
小計	927,754	962,317	34,562
合計	985,384	995,821	10,436

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,182	1,248	2,934
債券	-	-	-
その他	15,734	8,327	7,407
小計	19,916	9,575	10,341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	1,723,301	1,810,254	86,953
小計	1,723,301	1,810,254	86,953
合計	1,743,217	1,819,830	76,612

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	160,031	5,200	10,374
合計	160,031	5,200	10,374

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	196,755	-	5,696
合計	196,755	-	5,696

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、非上場株式について47,931千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、関係会社出資金について20,092千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,662,500	2,512,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,512,500	2,362,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、49,038千円でありました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、50,457千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税加算	4,363千円	4,382千円
未払事業税加算	29,795	21,669
未払賞与加算	11,915	1,700
賞与引当金加算	22,982	53,800
法定福利費加算	5,555	8,915
貸倒引当金加算	21,587	27,755
修繕引当金加算	11,421	11,421
返品廃棄損失引当金加算	115,365	108,790
たな卸資産簿価切下額加算	151,005	138,771
未払家賃加算	8,436	2,379
資産除去債務加算	194,834	193,604
減損損失加算	965	3,685
役員退職慰労未払金加算	36,559	36,559
投資有価証券評価損否認	40,950	40,950
その他有価証券評価差額金	8,259	24,143
内部利益消去	9,005	5,242
繰越欠損金	56,935	60,926
その他	5,623	18,512
繰延税金資産小計	735,564	763,212
評価性引当額	355,372	361,233
繰延税金資産合計	380,192	401,978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,152	1
投資有価証券評価益否認	14,187	14,870
建物附属設備過大計上	27,259	20,043
繰延税金負債合計	43,600	34,915
繰延税金資産の純額	336,592	367,063

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	357,378千円	359,183千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	7,879
固定負債 - 繰延税金負債	20,786	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費損金不算入額	0.73	0.80
住民税均等割額	2.66	2.94
評価性引当額の増減	1.63	0.83
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	0.34
その他	0.68	1.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.58	36.81

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び各拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

利用実態に応じて賃借物件をグループ化しており、本社グループの賃借期間は23年、各拠点のうち基幹拠点は10年、その他の各拠点については6年等と見積もっております。割引率は、各平均賃借期間に合わせて、それぞれ0.00%～0.405%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	627,190千円	636,217千円
時の経過による調整額	5,184	4,976
新規賃借に伴う増加額	4,861	1,400
資産除去債務の履行による減少額	1,019	10,314
期末残高	636,217千円	632,280千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,479,131	4,156,113	3,335,144	656,710	20,627,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,954	-	410	61,590	63,955
計	12,481,085	4,156,113	3,335,555	718,300	20,691,054
セグメント利益	172,387	1,110,636	641,579	92,238	2,016,842
その他の項目					
減価償却費	212,518	17,647	9,296	5,033	244,495
のれんの償却額	-	-	-	-	-

(注)セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,533,956	4,318,485	3,416,397	698,276	20,967,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,141	-	58	56,704	58,903
計	12,536,097	4,318,485	3,416,455	754,981	21,026,019
セグメント利益	162,470	1,135,488	596,569	104,502	1,999,030
その他の項目					
減価償却費	199,927	22,003	9,690	6,151	237,772
のれんの償却額	-	-	-	-	-

(注)セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,691,054	21,026,019
前受金調整額	187,004	15,649
セグメント間取引消去	63,955	58,903
連結財務諸表の売上高	20,440,094	20,951,466

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,016,842	1,999,030
前受金調整額	187,004	15,649
全社費用	1,116,688	1,149,423
連結財務諸表の営業利益	713,149	833,957

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)3,128千円を減損損失として計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)932千円の減損損失及び札幌校における収益性の低下に伴う造作物(建物及び構築物)等の減損損失11,104千円をそれぞれ計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	267.76円	285.70円
1株当たり当期純利益金額	26.49円	23.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	490,112	442,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	490,112	442,762
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,959,300	5,291,983
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,650	5,421
(うち非支配株主持分(千円))	(4,650)	(5,421)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,954,650	5,286,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	18,503,932	18,503,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	790,000	0.1543	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,812,252	1,473,696	0.4821	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,632	23,513	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,916,384	4,202,656	0.9613	平成31年4月25日～ 平成36年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,029	55,766	-	平成32年1月31日～ 平成37年7月31日
計	7,543,297	6,545,632	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,048,286	812,152	391,350	188,368
リース債務	23,006	12,279	12,244	8,159

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	636,217	6,377	10,314	632,280

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,728,513	11,115,648	15,838,098	20,951,466
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(千円)	688,733	993,239	833,758	703,092
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	463,477	662,905	537,991	442,762
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	25.05	35.83	29.07	23.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	25.05	10.78	6.75	5.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339,217	3,604,471
売掛金	1 3,106,597	1 3,452,957
有価証券	65,750	700,100
商品及び製品	258,254	312,604
仕掛品	32,386	27,359
原材料及び貯蔵品	319,878	328,360
前払費用	348,918	368,248
繰延税金資産	306,199	300,235
受講料保全信託受益権	470,399	560,647
その他	1 291,054	1 51,397
貸倒引当金	986	1,397
流動資産合計	10,537,671	9,704,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,749,112	2 1,632,866
構築物	8,574	8,735
機械及び装置	9,973	6,381
工具、器具及び備品	66,546	111,796
土地	2 2,744,159	2 2,744,159
リース資産	13,361	72,746
有形固定資産合計	4,591,727	4,576,685
無形固定資産		
ソフトウェア	116,529	196,028
その他	110,426	115,215
無形固定資産合計	226,956	311,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,667	1,168,401
関係会社株式	260,268	240,268
関係会社出資金	69,478	49,385
長期貸付金	30,000	30,000
破産更生債権等	48,783	48,783
長期預金	100,000	100,000
関係会社長期貸付金	151,742	169,483
繰延税金資産	-	7,879
差入保証金	2,923,978	2,918,310
保険積立金	919,488	919,657
その他	528	20,010
貸倒引当金	59,246	59,379
投資その他の資産合計	5,491,688	5,612,800
固定資産合計	10,310,373	10,500,729
資産合計	20,848,045	20,205,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 438,210	1 462,211
短期借入金	800,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,812,252	2 1,473,696
リース債務	9,632	23,513
未払金	1 440,616	1 498,235
未払費用	411,581	398,803
未払法人税等	194,784	130,686
前受金	6,261,514	6,273,516
預り金	1 171,428	1 211,723
返品調整引当金	286,296	349,717
返品廃棄損失引当金	307,621	292,050
賞与引当金	65,390	163,944
資産除去債務	10,314	4,629
その他	4,458	4,986
流動負債合計	11,214,102	11,077,716
固定負債		
長期借入金	2 4,916,384	2 4,202,656
リース債務	5,029	55,766
繰延税金負債	20,786	-
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	625,903	627,651
修繕引当金	37,300	37,300
固定負債合計	5,724,801	5,042,772
負債合計	16,938,904	16,120,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金	790,547	790,547
資本剰余金合計	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,172,277	2,389,226
利益剰余金合計	2,192,255	2,409,204
自己株式	25	25
株主資本合計	3,922,978	4,139,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,837	54,700
評価・換算差額等合計	13,837	54,700
純資産合計	3,909,141	4,085,226
負債純資産合計	20,848,045	20,205,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
個人教育事業収入	12,302,366	12,493,584
法人研修事業売上高	4,126,120	4,312,706
出版・その他の事業売上高	3,150,638	3,248,089
売上高合計	1 19,579,124	1 20,054,381
売上原価		
個人教育事業収入原価	8,020,563	8,015,369
法人研修事業売上原価	1,896,158	1,950,706
出版・その他の事業売上原価	1,897,245	1,852,339
売上原価合計	1 11,813,968	1 11,818,414
売上総利益	7,765,156	8,235,966
返品調整引当金戻入額	295,238	286,296
返品調整引当金繰入額	286,296	349,717
差引売上総利益	7,774,098	8,172,545
販売費及び一般管理費	1、 2 7,307,165	1、 2 7,532,543
営業利益	466,933	640,002
営業外収益		
受取利息	2,949	3,634
有価証券利息	17,247	20,142
受取配当金	35,532	33,016
受取手数料	4,427	3,922
投資有価証券運用益	4,333	13,698
その他	11,531	9,506
営業外収益合計	1 76,023	1 83,921
営業外費用		
支払利息	64,300	54,407
支払手数料	-	53,132
貸倒損失	-	56,667
その他	78	19,661
営業外費用合計	64,378	183,869
経常利益	478,578	540,053
特別利益		
受取和解金	120,000	-
補助金収入	14,915	-
特別利益合計	134,915	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	20,092
減損損失	3,128	12,037
固定資産除売却損	151	404
投資有価証券評価損	47,931	-
関係会社株式評価損	14,999	19,999
特別損失合計	66,211	52,535
税引前当期純利益	547,281	487,518
法人税、住民税及び事業税	236,127	201,221
法人税等調整額	37,391	4,667
法人税等合計	198,736	196,553
当期純利益	348,545	290,964

【個人教育事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
人件費			2,384,578	29.7		2,469,024	30.8
経費							
1 外注費		861,566			814,096		
2 賃借料		2,723,398			2,717,588		
3 業務委託費		858,093			851,935		
4 その他		1,190,010	5,633,069	70.3	1,170,742	5,554,361	69.3
たな卸資産簿価切下額			2,915	0.0		8,016	0.1
当期個人教育事業収入原価			8,020,563	100.0		8,015,369	100.0

【法人研修事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品仕入高							
人件費			625,616	33.0		644,176	33.0
経費							
1 外注費		245,444			249,632		
2 業務委託費		505,860			539,724		
3 その他		519,355	1,270,660	67.0	517,097	1,306,454	67.0
たな卸資産簿価切下額			118	0.0		75	0.0
当期法人研修事業売上原価			1,896,158	100.0		1,950,706	100.0

【出版・その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
製品・商品期首たな卸高			461,555	24.3		568,629	30.7
商品仕入高			105,621	5.6		103,648	5.6
当期製品製造原価							
1 外注費			1,093,632	57.6		1,214,914	65.6
2 人件費			317,122	16.7		316,280	17.1
3 経費							
(1) 業務委託費		405,132			371,941		
(2) その他		70,877	476,009	25.1	67,200	439,141	23.7
当期総製造費用			1,886,764	99.4		1,970,335	106.4
期首仕掛品たな卸高			61,359	3.2		32,386	1.7
合計			1,948,123	102.7		2,002,722	108.1
期末仕掛品たな卸高			32,386	1.7		27,359	1.5
当期製品製造原価			1,915,737	101.0		1,975,362	106.6
他勘定振替高			171,113	9.0		156,751	8.5
製品・商品期末たな卸高			568,629	30.0		594,299	32.1
たな卸資産簿価切下額			55,883	2.9		28,679	1.5
返品廃棄損失引当金繰入額			98,190	5.2		15,570	0.8
当期出版・その他の事業 売上原価			1,897,245	100.0		1,852,339	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算を採用しております。

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
個人教育事業収入原価へ振替	73,877千円	71,657千円
法人研修事業売上原価へ振替	89,358	82,113
その他	7,878	2,980
期末残高	171,113千円	156,751千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,879,244	1,899,222
当期変動額						
剰余金の配当					55,511	55,511
当期純利益					348,545	348,545
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	293,033	293,033
当期末残高	940,200	790,547	790,547	19,978	2,172,277	2,192,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	25	3,629,944	3,426	3,426	3,626,518
当期変動額					
剰余金の配当		55,511			55,511
当期純利益		348,545			348,545
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			10,411	10,411	10,411
当期変動額合計	-	293,033	10,411	10,411	282,622
当期末残高	25	3,922,978	13,837	13,837	3,909,141

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	940,200	790,547	790,547	19,978	2,172,277	2,192,255
当期変動額						
剰余金の配当					74,015	74,015
当期純利益					290,964	290,964
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	216,948	216,948
当期末残高	940,200	790,547	790,547	19,978	2,389,226	2,409,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	25	3,922,978	13,837	13,837	3,909,141
当期変動額					
剰余金の配当		74,015			74,015
当期純利益		290,964			290,964
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			40,863	40,863	40,863
当期変動額合計	-	216,948	40,863	40,863	176,085
当期末残高	25	4,139,927	54,700	54,700	4,085,226

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

- ・その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

- ・商品、製品 総平均法
- ・仕掛品 個別法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 34～47年
- ・建物附属設備 2～20年
- ・構築物 3～20年
- ・機械及び装置 3～12年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

修繕引当金

本社ビルの大規模修繕に備えるため、修繕計画に基づく見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

ヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

- ・ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

- ・ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	75,089千円	49,717千円
短期金銭債務	137,710	95,764

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,052,806千円	1,020,144千円
土地	2,333,782 "	2,333,782 "
計	3,386,589千円	3,353,927千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,662,500千円	2,512,500千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	89,896千円	90,703千円
仕入高	539,105	490,309
販売費及び一般管理費	202,261	204,634
営業取引以外の取引による取引高	7,526	7,764

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	182,150千円	181,510千円
広告宣伝費	1,052,633	1,043,313
給与手当	2,399,800	2,483,377
賞与	341,342	285,945
賞与引当金繰入額	65,261	126,613
法定福利費	464,033	476,118
旅費交通費	213,042	219,376
貸倒引当金繰入額	8,842	543
通信費	185,379	209,031
賃借料	671,879	666,164
減価償却費	103,911	132,371
消耗品費	65,955	51,875
業務委託費	504,755	565,980
おおよその割合		
販売費	16.9 %	16.3 %
一般管理費	83.1 "	83.7 "

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	260,268	240,268
関連会社株式	0	0
関係会社出資金	69,478	49,385

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。なお、当事業年度において、子会社株式19,999千円及び関係会社出資金20,092千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税加算	4,363千円	4,382千円
未払事業税加算	25,567	18,890
未払賞与加算	11,070	1,700
賞与引当金加算	20,179	50,199
法定福利費加算	5,000	8,364
貸倒引当金加算	18,446	24,734
修繕引当金加算	11,421	11,421
返品廃棄損失引当金加算	94,931	89,425
たな卸資産簿価切下額加算	135,314	123,048
未払家賃加算	8,436	2,379
資産除去債務加算	194,834	193,604
減損損失加算	965	3,685
役員退職慰労未払金加算	36,559	36,559
投資有価証券評価損否認	40,950	40,950
関係会社株式評価損否認	60,626	72,903
その他有価証券評価差額金	8,259	24,143
その他	-	3,521
繰延税金資産小計	676,929	709,916
評価性引当額	347,916	366,885
繰延税金資産合計	329,013	343,030
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,152	1
投資有価証券評価益否認	14,187	14,870
建物附属設備過大計上	27,259	20,043
繰延税金負債合計	43,600	34,915
繰延税金資産の純額	285,413	308,115

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	306,199千円	300,235千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	7,879
固定負債 - 繰延税金負債	20,786	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費損金不算入額	0.91	1.02
受取配当金益金不算入額	1.84	2.08
住民税均等割額	3.41	3.83
評価性引当額の増減	3.02	3.89
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	0.48
その他	0.05	2.30
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	36.31	40.31

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,390,740	19,849	33,297 (11,567)	3,377,292	1,744,426	124,452	1,632,866
構築物	37,741	2,000	126 (126)	39,615	30,879	1,712	8,735
機械及び装置	347,098	-	- (-)	347,098	340,717	3,592	6,381
工具、器具及び備品	911,681	92,703	188,021 (343)	816,363	704,566	46,780	111,796
土地	2,744,159	-	- (-)	2,744,159	-	-	2,744,159
リース資産	40,485	79,980	27,932 (-)	92,533	19,787	20,595	72,746
有形固定資産計	7,471,907	194,533	249,378 (12,037)	7,417,062	2,840,376	197,133	4,576,685
無形固定資産							
ソフトウェア	1,417,845	151,002	-	1,568,847	1,372,819	71,503	196,028
その他	118,678	117,717	112,762	123,633	8,418	166	115,215
無形固定資産計	1,536,524	268,719	112,762	1,692,481	1,381,238	71,670	311,243

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡校 不燃間仕切工事	8,450千円
工具器具備品	本社ビル電話回線交換機入替工事	17,645
	収録・映像設備改修	17,052
リース資産	PCリプレース	56,241
ソフトウェア	e受付リニューアル	67,497
	法人web申込システム	19,835
その他	新学籍管理システム	93,771

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	Webスクールサーバ除却	50,951千円
	IBM-Power520(AS400)除却	42,809

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	60,233	60,777	60,233	60,777
返品調整引当金	286,296	349,717	286,296	349,717
賞与引当金	65,390	163,944	65,390	163,944
返品廃棄損失引当金	307,621	292,050	307,621	292,050
修繕引当金	37,300	-	-	37,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、優待券を年2回、以下の基準により発行する。 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、一律2枚(10%受講割引券2枚)の優待券を贈呈する。 所有株式数100株以上1,000株未満保有の株主に対し、一律1枚(10%受講割引券1枚)の優待券を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第34期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
2	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
3	四半期報告書及び確認書	(第35期 第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
		(第35期 第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出
		(第35期 第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月28日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成30年6月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T A C 株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T A C 株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。